

平成26年度予算特別委員会速記録 (第2号)

平成26年3月3日(月) 午後1時開会

場 所 第3・4委員会室

○委員長(赤坂大輔君) 次に、錦織委員。

○委員(錦織淳二君) 総務費では平和事業についてお伺いします。

昭和60年8月15日に、区は、港区平和都市宣言し、現在さまざまな平和活動をするとともに、区が発行する多くの冊子等にも宣言文が印刷してあります。

港区が会員になっている日本非核宣言自治体協議会の調べによると、非核平和都市宣言をしている自治体は、昨年12月1日現在で自治体数の8割にあたる1,578カ所で、ちなみに特別区の23区は全て非核都市宣言をしています。各自治体とも昭和57年から平成23年にかけての決議が多いようですが、港区が非核都市宣言をした動機と目的を教えてください。

○人権・男女平等参画担当課長(菊池朗子君) 昭和33年10月17日の第3回定例会におきまして、平和都市宣言並びに核武装阻止に関する決議を可決し、その後昭和59年に核兵器の廃絶と人類の恒久平和を目指す港区平和都市宣言を求める決議が全会一致で可決されました。この決議を受けまして、昭和60年の終戦記念日にあたる8月15日に、港区平和都市宣言を行いました。

○委員(錦織淳二君) 昭和33年に平和都市宣言並びに核武装阻止に関する決議が可決されたということですが、昭和21年から昭和33年にかけて、米国が、太平洋のビキニ環礁とエニウェトク環礁を核実験場として67回もの核実験を繰り返し、特に昭和29年3月1日に行われたキャッスル作戦という水爆実験では、広島型原子爆弾1,000個分の爆発力のコード名がブラボーという水素爆弾が炸裂し、海底に直径2キロメートル、深さ73メートルの通称ブラボー・クレーターが形成されました。

このときに日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員32名をはじめ、1,000隻以上の漁船やロングラップ環礁の島民86名が死の灰を浴びて被爆するという二度とあってはならない不幸な歴史があり、広島、長崎に次ぐ3度目の核惨事として反核運動のきっかけになったからではないでしょうか。しかしながら、冷戦期だけでも米ソを中心に約2,000回の核実験が行われ、世界には今も推定1万7,000発の核があり、廃絶への道筋が見えないことが危惧されています。私たちはこのような不幸を二度と起こさないように、非核三原則の堅持、核兵器の廃絶を訴え、世界の恒久平和を願い、平和事業を続けなければなりません。

区ではどのような平和事業をしているのか教えてください。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） 区では、平和関係の資料を展示する平和展や区民の方と一緒に平和を考えるイベントでございます平和を考える集い、巡回平和メッセージ展、平和コンサート、高校生の世代を対象にいたしました平和青年団の派遣事業や平和に関する懸垂幕、横断幕の掲示、ミニ平和展セットの貸し出しやミニミニ原爆展用のパネルの貸し出し、そして平和の灯と被爆2世の木の維持管理などを行い、さらに黙祷の呼びかけなども行っております。

○委員（錦織淳二君） いろいろされている中で、平和展についてお伺いします。

昨年は8月3日から8月18日まで16日間、港区役所、高輪区民センター、麻布地区総合支所、赤坂区民センター、スポーツセンターの各会場で開催され、私は港区役所会場に3回、その他の会場は各1回だけ行ってみましたがお盆だったせいなのか、たまたま時間帯が悪かったせいなのかわかりませんが、港区役所の3回を含め、どの会場においても私1人でした。各会場における来場者数の実績を教えてください。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） オープンスペースでの展示でございますので、以前から来場者数のカウントはしておりません。ただ、アンケートはいただいております、回答者数は港区役所で22名、高輪区民センターで79名、麻布地区総合支所で7名、赤坂区民センターで15名、スポーツセンターで30名の方、計153名の方からアンケートをいただいております。

○委員（錦織淳二君） 来場者の皆様にアンケートを書きいただくことは難しいかもしれませんが、16日間5カ所で開催していることを考えればちょっと少ないような気がします。

ところで、通常催し物をした場合、来場者数はたとえおおよそであろうがカウントし、実績として記録に残し、次回の企画に役立てるものですが、オープンスペースの展示だから来場者数をカウントされないというのは何か理由があるのでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） 全ての来庁された方の目にとまるように、なるべく出入りの多い入り口を中心に展示させていただいております、カウントすることについては考えてございません。仮に来場者数をカウントするためには、5カ所の会場に開設期間中受付を設置しなければいけませんので、職員体制と経費の両面から難しいと考えております。

○委員（錦織淳二君） 次年度の平和展における予算額は、529万2,216円計上してあります。これだけの費用が発生するからには、費用対効果も考えて来場者数もカウントし、毎年より人が集まる企画を考えていかなければなりません、毎年どのような点に基づいた企画を立てられているのでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） 核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願う平和都市宣言を行った港区として、戦争の悲惨さと平和の大切さを区民の皆様に伝え、平和についてみずから考える契機となるような事業を企画しております。

○委員（錦織淳二君） 次回の平和展のご参考にしていただきたいのですが、東京都原爆被害者団体協議会である東友会が、平成20年から毎年恒例になっている「東京原爆展」を、昨年7月31日から8月5日までの6日間、都庁第1本庁舎45階南展望室において開催し、私は昨年4月に充足した東京被爆2世の会のボランティアとして展示会場の受付を担当しました。区の平和展と同じくオープンスペースですが、3つのコーナーに分かれており、午前と午後10人ずつで入れかわり、延べ100人のボランティアが、受付展示の案内、英語・韓国語・中国語の通訳、折り鶴指導等の担当につき、来場者が減ってくると、担当にかかわらず皆が呼び込み係として走り回り、6日間で5,000名の来場者があり、そのうち3割が外国人でした。ちなみに、予算は毎年の企画内容で変わりますが、100万円から150万円の範囲内になっています。一般の来庁者、観光客及び都庁の関係者はもちろんのこと、各政党の議員や各自治体の関係者も多数見えましたが、港区の関係者が見えなかったことが残念でした。もし見えていたら、区の平和展開催の参考になったかと思います。

区では、ほかの団体が開催している行事を積極的に視察され、それぞれの行事に生かすことはされないのでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） 区でも毎年実施しております8月の平和展につきましては、毎年、広島、長崎の原爆についても展示させていただいているところでございます。そちらにつきましては、もちろん広島、長崎両市にご協力いただきまして開催しております。ほかの自治体につきましても、いろいろすばらしい展示をなされていると思いますが、ただなかなか人員の関係上、直接全てのところに私どもが視察させていただくということは難しいところではございます。開催案内や結果をまとめた報告書などをいただいておりますので、そのようなものを十分活用させていただき、今後ともさまざまな平和事業の参考させていただきたいと存じます。

○委員（錦織淳二君） 直接視察に行くことは難しいということですが、できれば視察に行かれて、ただ単に展示会を見るというのではなく、人員や経費面も含めたイベントのやり方を主催者側から教えていただき、よいものはどんどん取り入れられたほうが、よりよい展示会ができるのではないのでしょうか。

平和展に限らず、展示会は単に展示品をおいていれば自然に人が集ってくるものではありませんし、アンケートを置いているだけではなかなか書いていただけません。区には港友会という港区原爆被爆者の会、港区語り部の会、港区平和青年団等があり、それぞれ活動されていますが、これらの方々をはじめ広くボランティアの方を募集すれば、来場者数もカウントできるでしょうし、より積極的な展示会になり、さらに多くの区民の皆様が平和について考えていただける機会を持っていただけるので、平和展を開催する意義が出てくると思います。次年度の平和展の開催

をより積極的なものにしていただきたいのですが、いかがでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長(菊池朗子君) 終戦から約70年を経過いたしまして、戦争を体験した世代の高齢化は著しく、戦争体験が風化しつつあることに対して、区としても強い危機感を抱いております。そのため、これからは特に若い世代に戦争の悲惨さと平和の尊さをしっかりと語り継いで、考えてもらえるような企画を実施したいと考えております。

被爆者や戦争体験者の方々の貴重な体験が若い世代に引き継がれるような企画や、若い世代の積極的な参加を促すような方法についても検討してまいります。

○委員(錦織淳二君) ぜひよろしくをお願いします。

昨年8月24日に、高輪区民センター区民ホールで開催された平和を考える集いについても、同じことが言えると思います。港区平和青年団4名の高校生が第五福竜丸事件と東京大空襲について勉強されたことや、被爆地長崎の訪問及び青少年ピースフォーラムに参加された活動報告をされ、また港区語り部の会による戦争体験の語り、その他があり、非常に実のある内容でした。

しかし残念ながら、先着250名で募集されたようですが、出演者及び関係者を除くと61名しか参加されている方がおらず、がらがら状態でした。その前の年も同じような状態であったような気がします、この行事は毎年同じようなやり方をされ、参加者も同じような人数なのでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長(菊池朗子君) 今年度は、昨年度まで別に開催しておりました平和青年団の報告を8月に開催していた啓発事業に組み込みまして、平和を考える集いとして戦争体験者の方から高校生世代である平和青年団まで、幅広い世代と一緒に平和について考える会となるように企画、実施いたしました。委員にもご指摘いただきましたように、平和事業は、アンケートの結果などからは、参加された方の満足度と評価は非常に高いものでございますが、参加者が少なく、特に若い人の参加が少ないということは、ご指摘のように課題であると認識しております。

○委員(錦織淳二君) 平和を考える集いについても、次年度予算が211万3,344円計上してあります。より積極的な姿勢で企画され、会場を満杯にできるようなものに変えていくべきかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長(菊池朗子君) 区として平和事業を実施する意義は、戦争の悲惨な記憶を風化させないために継続して区民の方に訴えていくことであると考えております。来年度は、親世代についても戦争体験がもうなくなってしまっている現在の若者世代が、平和をどのように継承していくか、それをみずからの課題として考えていただけるような事業にしたいと考えております。

○委員(錦織淳二君) 私は、昨年10月8日に行われた決算特別委員会教育費の質疑の中で、

原爆や戦争の悲惨さを書いた漫画「はだしのゲン」について、「確かに子どもたちが残酷さに恐怖を感じるかもしれませんが、戦争の残酷さはあのような生やさしいものではなく、漫画の表現をはるかに超えるものです。それを忠実に伝えなかったら真の平和教育などできるわけがありません。過激過ぎると逃げていては教育というものの的を外してしまいます」と申し上げました。

また、昨年2月22日に行われた第1回定例会における一般質問の中で、「知覧特攻平和記念館に行けば特攻隊員の遺書と顔写真があり、生徒たちが正面にその遺書の写真に向かい合ったときに、自分たちと年が大して違わない若者たちが命を守るために命を捨てて、そして戦ったというその散華した特攻隊員たちが今の未来に生きる我々子孫にどんな夢を残してくれたかという、その気持ちを無条件で感じ、かつ戦争の愚かさ、命の尊さを感じ、二度と戦争を繰り返してはだめだと思い、永遠の世界平和を願うはずです。それこそが真の教育のあり方ではないでしょうか」と申し上げております。

第二次世界大戦が終結して、ことしで69年を迎えます。日本は、世界で唯一被爆国となった悲惨な体験を世界に訴え続けなければならない責務があります。東京都の資料によると、区内には平成24年度末現在で、広島、長崎の被爆者数140名、被爆2世数155名が在住し、既に被爆者よりも戦争を知らない被爆2世のほうが多くなってきています。被爆者だけではありません。大空襲の体験者や戦地での戦闘体験者も同じです。親たちですら戦争を知らない世代になってきており、戦争といえば美化された映像の世界やおもしろくされたゲームの世界でしか体験できない若者、子どもたちの世代に取ってかわろうとしています。この平和な時代に平和の大切さを説くことは非常に難しいことだと思いますが、平和事業は、次代を担う区民が、平和の大切さをみずから考えるきっかけとなるよう、悲惨な生々しい戦争の史実を永遠に語り継いでいくしかありません。平和事業の平成26年度予算は、1,106万9,000円計上してあります。ぜひ積極的な事業を展開していただきたいと思っています。

ところで、ご存じのように、オリンピックの別称を「平和の祭典」と言います。6年後に東京五輪を迎えるにあたって、その中心地に位置する港区として、世界に向けた平和事業の展開をお考えでしょうか。

○人権・男女平等参画担当課長（菊池朗子君） 現在オリンピック・パラリンピックに合わせた特別の平和事業は考えておりませんが、2020年はまさに世界じゅうから人が集い、世界が東京に注目する絶好の機会と捉えております。平和事業につきましても積極的な啓発を展開すべきと認識しております。

○委員（錦織淳二君） 都は、東京五輪開催期間中の来場者数は延べ1,000万人、1日あたりの来場者数は最大92万人と予測しており、交通の要所であり、かつ大型の商業施設やホテルがある港区には、恐らくかなり多くの人々が訪れるものと思われま。ということは、区の平和事業

にとって世界平和を訴える千載一遇のチャンスです。まだ6年間あるといっても、時がたつのは早いものです。ぜひ平和都市宣言をしている港区の名に恥じないような平和事業にチャレンジされることを期待いたします。

最後に、私は、福島原発事故は、広島、長崎、第五福竜丸に次ぐ4度目の核惨事であると思っています。福島原発事故において、放射線障害を見るときは総量を見なければなりません。東京大学アイソトープ総合センターで総量を計算したところ、熱量からの計算では広島原爆の29.6個分に相当するものが漏出し、ウラン換算では20個分のものが漏出しています。さらに恐るべきことは、原爆による放射線の残存量と原発から放出された放射線の残存量は、1年に至って原爆が1000分の1に低下するのに対して、原発からの放射線汚染物は10分の1程度にしかありません。つまりウラン換算で20個分、残存量が100倍も高いのであれば、単純計算で広島原爆2,000個分の放射線汚染物をチェルノブイリと同様に広く地球に拡散していることになります。これらのことは、2011年に英国の科学誌「ネイチャー」が科学界「今年の10人」に選んだ東京大学先端科学技術研究センター教授で、東京大学アイソトープ総合センター長でもある児玉龍彦医学博士が、2011年7月27日に行われた衆議院厚生労働委員会において、国の原発対応に満身の怒りを込めて参考人陳述をされたのですが、東京電力と政府からの公表もなければ、新聞、テレビで報道もされておられません。このような生命にかかわる真実は正しく国民に知らせるべきではないでしょうか。また、先月20日、東京電力は、福島第一原発汚染水をためたタンクから高濃度の汚染水が100トン漏れており、その警報が出ていたにもかかわらず、適切な対応をとらなかったことを発表しています。昨年8月に300トン漏れたことに次ぐ大量漏出です。海への流出はないと言っていますが、土壌を通して海に流れることは必至です。汚染水の放射線量を調べると、ベータ線で毎時50ミリシーベルト、ガンマ線で0.15ミリシーベルトと高く、雨どいの水を測ったところ、放射性ストロンチウム90などベータ線を出す放射性物質が、1リットルあたり2億3,000万ベクレル検出されたということです。ストロンチウム90の原発外放出の法定上限は1リットルあたり30ベクレルなので、実に800万倍もの高濃度になっています。全てがこれほどの高濃度でないにしても、福島第一原発には既に1,000基を超えるタンクが林立し、今でも43万トンもの汚染水がたまっていきます。このように事故から3年たっても、放射能汚染の拡散はとどまるところを知りませんが、これだけの大きな原発事故を起こしながら、いつ巨大地震が起きてもおかしくないという危険期に入っている日本で、政府は2月25日、原子力関係閣僚会議を開いて、原子力発電を時間帯にかかわらず一定の電力を供給する重要なベースロード電源と位置づけるとともに、安全基準に適合すると認められた原発の再稼働を進めることなどを盛り込んだ新たなエネルギー基本計画案を決定しました。このことは、原発は将来においても必須の電源だと宣言したことになります。もし、東京五輪開催中に巨大地震によるさらなる原発事故が起きたとしたら、世界に対して

どのような責任がとれるというのでしょうか。平和都市宣言をしている港区としては、平和事業の一環として、今後は戦争の悲惨さだけではなく、福島原発事故による放射能汚染の実態もあわせて区民に公表すべきだと思います。

また、先ほど見ていた東京新聞によると、原発事故を起こした東京電力は、海外の発電事業に投資して得た利益を少なくとも2億ドル、約210億円を免税制度のあるオランダに蓄積し、日本で納税しないままとなっています。国費1兆円を投じて実質国有化された東京電力に対する公的支援は現在でも終わりが見えず、昨年末には、除染のために3兆6,000億円の公費負担も決定し、料金値上げで利用者負担も増えています。こうした裏側で東京電力が海外で蓄積した利益を温存し、負担のツケだけを国民に回すなど、あってはならないことではないでしょうか。

以上で終わります。

○委員長（赤坂大輔君） 錦織委員の発言は終わりました。

.....